

2012年度 第3四半期 決算説明資料

明豊ファシリティワークス株式会社

2013年2月13日



2012年度 第3四半期 決算概要



1 2012年度 第3四半期のトピック①

(各項目を円単位計算後、百万円未満切捨て)

定量面		2011年度 3Q	2012年度 3Q	前年同期比較
	売上高	2,966	5,024	2,058
	売上総利益	612	754	142
	売上総利益率	20.7%	15.0%	△5.7%
	営業利益	9	92	83
	経常利益	3	29	26
	当期純利益	△21	17	38

1 2012年度 第3四半期のトピック②

定性面

「受注概況と、幅広い分野からのCM手法の採用」

オフィス市場につきましては、グループ企業の統合、地方拠点の集約化、震災等をきっかけとした耐震性、安全性の高いオフィスへの移転、ビルの建て直しに伴う移転需要も継続しており、スピードと高い専門性が必要とされるオフィス移転プロジェクトにおいて、当社PMサービスは高い優位性を発揮いたしました。

CM事業につきましては、幅広い引き合いに対して、多くの提案機会を得ることができました。バブル期に建設された建物の基幹設備老朽化に関連して、建物の改修・改装、設備の更新による引き合いも幅広い業種から増えております。また、経済合理性の追求と説明責任を明確にする不動産ファンドからのCM手法の引き合いが拡大する基調にあります。

CREM事業につきましては、大企業向けを中心に保有資産の最適化をサポートし、多拠点施設の新築・改善プロジェクトに関して、当社技術者集団による透明なプロセス(CM手法)採用による工事コスト削減や、データベース化による資産情報の集中管理等の成功事例が着実に顧客の評価を得ております。また、改正省エネ法および事業継続(BCP)の観点から震災における想定リスク等を見直す企業もあり、耐震、自家発電設備導入等の設備更新の依頼が継続しております。

震災復興関連の対応について

東日本大震災後におきましては、より耐震性の高い建物へオフィス移転を行う顧客ニーズへの対応や、被災地における工場等の復旧、耐震診断または耐震性を高めるための改修などの受注が実現しております。

環境・省エネ対応について

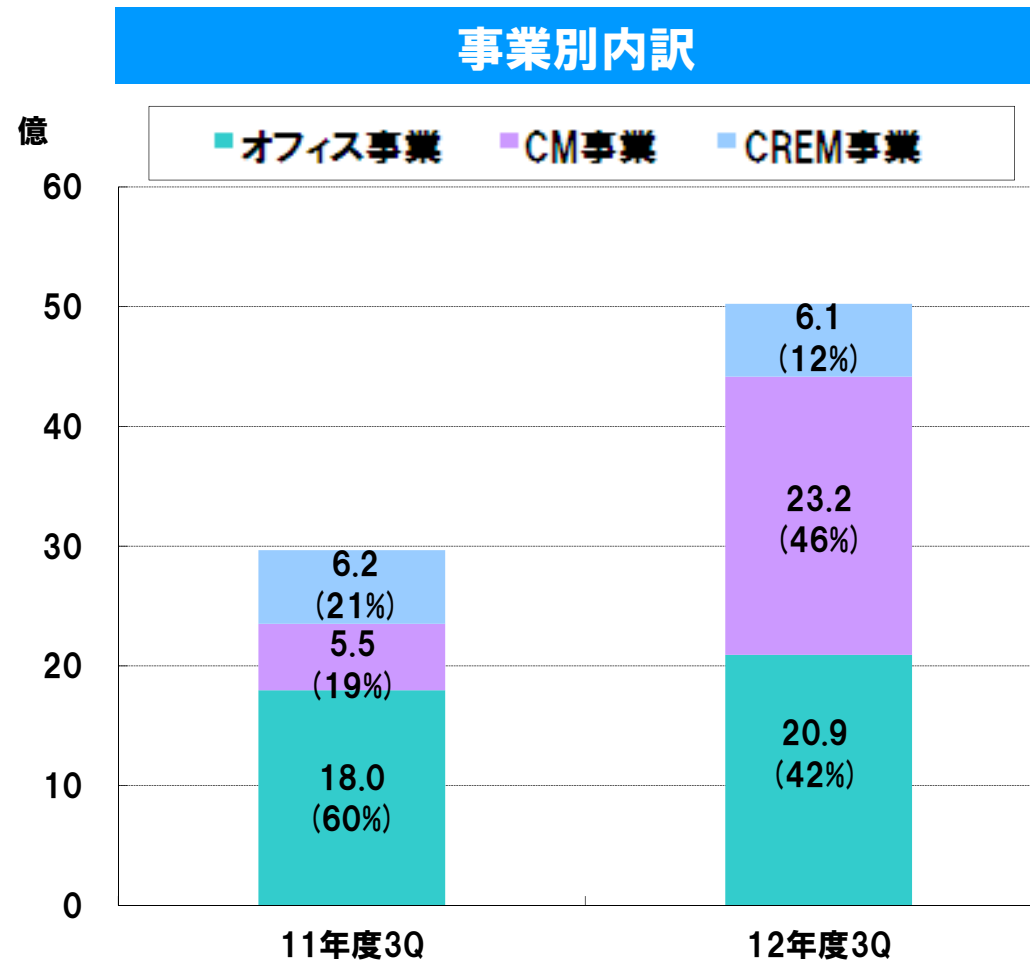
東日本大震災の影響、改正省エネ法等の対応など、各企業様の省エネや環境に対する意識はさらに高まっており、当社は、環境に配慮した最新の技術・手法を活用し、建物の全ライフサイクルを通じて環境負荷低減の設計及びオフィスや保有資産の中長期的な維持管理計画を立案し(LCM)、コスト削減と環境負荷低減を行うなど、独自の手法にて最大の投資効果を得るべくCM手法で支援いたしております。また、都心を離れた遠隔地にゼロエミッションを実現する大型オフィス建物の基本計画・調達・施工監理業務の実績があります。今後の環境対応事業範囲の強化と需要拡大に対応すべく、社内においてCASBEE評価員資格取得保有者も増加させております。

海外PM会社との業務提携

当社は平成22年6月28日に国際的な建設コンサルタント及びプロジェクトマネジメント会社として長い歴史と実績のあるSweett Group Plcと、全世界を対象とした戦略的提携を行いました。この提携を通じて、顧客ニーズのグローバル化に対応すると共に、互いのネットワークとノウハウを活用し、新たなビジネスチャンスを創出しております。Sweett Group Plcより紹介を受けた英国企業の日本進出プロジェクトにつきましては、前年第1四半期よりPM業務を遂行しています。

2 売上高の推移

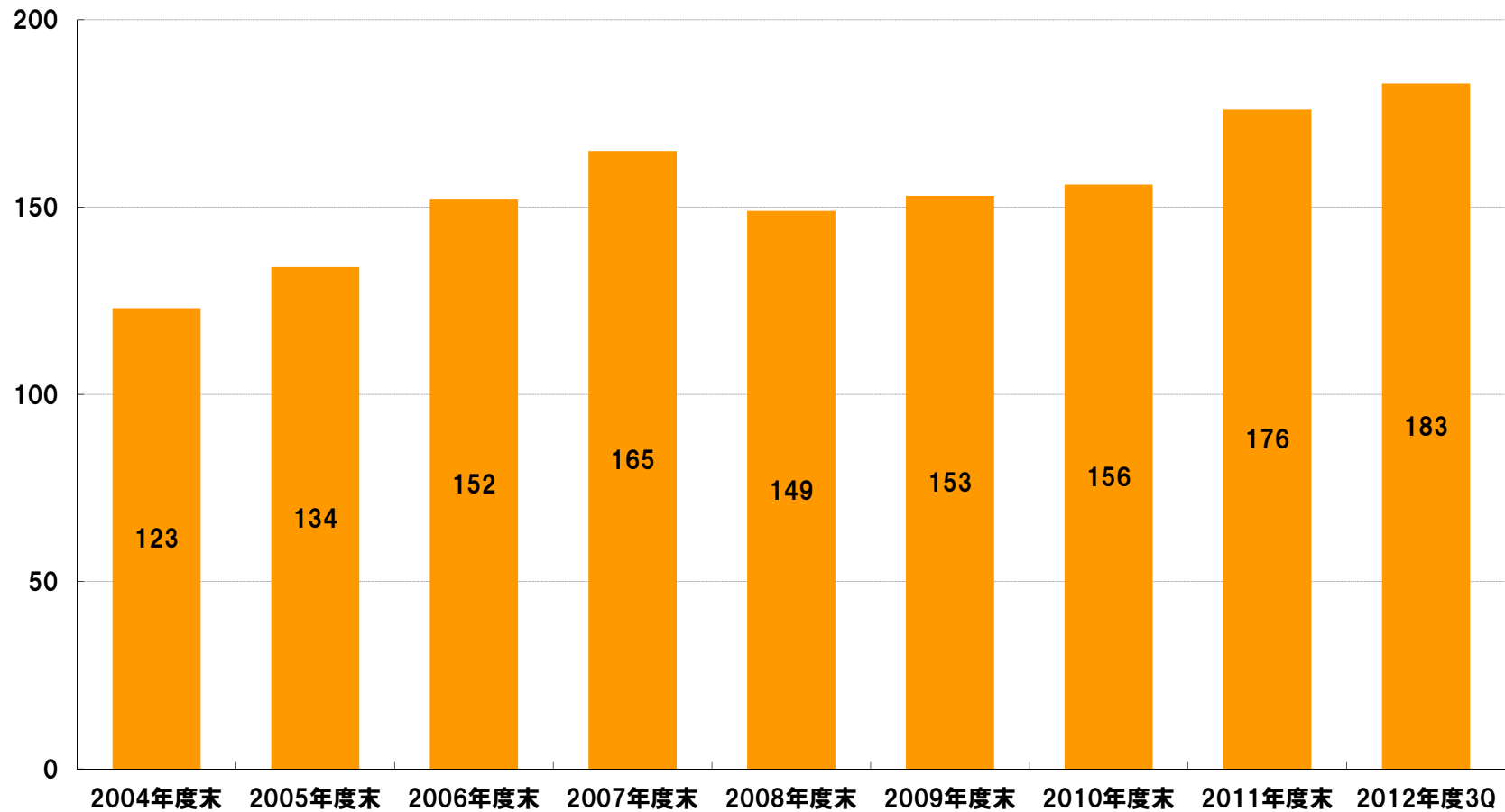
CM事業でアットリスクCM方式が多く選ばれたため、売上高累計は前年同四半期より大きく増加いたしました。



3 社員数の推移

主に技術者を強化し、183名体制になっております。

(人)



(注)役員および契約社員、派遣社員等を含む



4 売上粗利益の定義及び開示に関するポリシー

$$\text{売上粗利益} = \text{売上高} - \text{社内コスト以外の売上原価（工事費等）}$$

当社の売上高は、フィーのみで構成されるピュアCM方式と、フィー＋調達原価で構成されるアットリスクCM方式など、その金額が大きく異なることから、社内では売上粗利益（売上高から社内コスト以外の売上原価を控除した金額）にて収益の伸びを管理しております。

お客様との守秘義務契約を考慮し、今後もこれまで同様、売上粗利益の開示は控えさせていただきます。